

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社音通 上場取引所 東
 コード番号 7647 URL <http://www.ontsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,904	0.4	210	66.2	177	81.6	87	50.7
28年3月期第2四半期	8,867	3.0	126	53.6	97	149.6	57	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 90百万円(52.8%) 28年3月期第2四半期 59百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	0.45	0.44
28年3月期第2四半期	0.31	0.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,721	3,384	27.6
28年3月期	11,291	3,303	28.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,239百万円 28年3月期 3,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.12	—	0.12	0.24
29年3月期	—	0.12			
29年3月期(予想)			—	0.12	0.24

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,950	△0.1	444	38.2	378	42.1	149	63.1	0.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	194,743,645株	28年3月期	194,733,645株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	831,353株	28年3月期	829,953株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	193,905,909株	28年3月期2Q	189,000,202株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き日本銀行によるマイナス金利政策のもと、大手企業をけん引役として企業業績や雇用環境が改善傾向にあり、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなるなど、緩やかな回復基調が続いています。一方で、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れによるリスクや、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりによる影響も懸念されています。なお、当第2四半期連結累計期間における為替相場は、1ドル112円から100円にかけて円高が進行したものの、その後は落ち着いた動きとなりました。

このような状況の中、当社グループは、100円ショップを運営する食料品・生活雑貨小売事業、業務用カラオケ機器の賃貸・販売を行なうカラオケ関係事業及びスポーツクラブを運営するスポーツ事業を中心に事業運営を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,904,531千円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は210,027千円（前年同四半期比66.2%増）、経常利益は177,567千円（前年同四半期比81.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87,067千円（前年同四半期比50.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①食料品・生活雑貨小売事業

当セグメントは、「FLET'S」及び「百圓領事館」等の100円ショップならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の3店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成28年4月15日	FLET'S コモディイイダ竹の塚東店	東京都足立区
平成28年5月27日	FLET'S 神戸住吉店	神戸市東灘区
平成28年5月27日	FLET'S 東武ストア西川口店	埼玉県川口市

一方で、賃貸契約満了のため、平成28年8月にFLET'S 高槻城北店、平成28年9月にFLET'S 筑後店が閉店いたしました。

当第2四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗133店舗、同FC店舗6店舗、食品スーパー「Fマート」直営店舗4店舗の合計143店舗を運営しております。

当連結会計年度におきましては引き続き、FLET'S 逆瀬川店（兵庫県宝塚市、平成28年10月）、FLET'S マルエツ新都賀店（千葉市若葉区、平成28年10月）、FLET'S 明林堂コスパ防府店（山口県防府市、平成28年10月）、FLET'S マミーズ高田店（福岡県みやま市、平成28年10月）、FLET'S ベルクス豊四季店（千葉県柏市、平成28年10月）、百圓領事館相模大野MORE'S店（相模原市南区、平成28年11月）、FLET'S サンディ忍ヶ丘店（大阪府四條畷市、平成28年11月）、FLET'S イオンエクスプレス平野店（大阪市平野区、平成28年11月）のオープン準備をすすめております。

既存店舗におきましては、小規模のリニューアル工事や売場のレイアウト変更などを計画的に実施することで、お客様により一層ご利用いただきやすい店舗作りを目指すとともに、店舗運営面におきましては、食料品の粗利率の改善を進めるとともに、食料品と比較して粗利率の高い雑貨商品の構成比を大きくするなど、品揃えの見直しを計画的に進めてまいりました。また、100円以外の価格帯における新しい商品群の開発や提案も進めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,859,889千円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は76,044千円（前年同四半期比938.8%増）となりました。

②カラオケ関係事業

当セグメントは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社な

どに対する営業の強化などにも積極的に取組んでまいりました。

しかしながら、当セグメントの売上高は1,377,620千円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント利益（営業利益）は74,984千円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

③スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」および、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新たな店舗の出店はありませんでした。

当第2四半期連結会計期間末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT24」を5店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

当連結会計年度におきましては、平成28年8月のJOYFIT摂津富田（大阪府高槻市）の大規模リニューアルに引き続き、JOYFIT24寺田町（大阪市生野区）を平成28年10月1日に増床してリニューアルオープンするとともに、JOYFIT24上甲子園（兵庫県西宮市、平成28年11月中旬）およびJOYFIT24なかもず（堺市北区、平成28年11月下旬）のオープン準備を進めております。

当セグメントにおきましては、自社スタッフのサービスレベルの向上に引き続き取り組んでいる一方で、クラブ会員の要望をスタジオプログラムに反映させるなど、顧客満足度の向上にも取り組んでおります。また、新規入会者を対象としたオリエンテーションを定期的実施しており、入会後の定着率を高水準で維持しております。

この結果、当セグメントの売上高は412,101千円（前年同四半期比19.3%増）、セグメント利益（営業利益）は91,135千円（前年同四半期比54.4%増）となりました。

④IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T.O.P.24h」の運営をしております。

当第2四半期連結累計期間における賃貸店舗、賃貸住宅、ならびにコインパーキング「T.O.P.24h」の新規出店店舗はありません。

コインパーキング事業におきましては、1車室増設し、当第2四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして56カ所550車室のコインパーキングを運営しております。近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析してきめ細かな運営をしております。

しかしながら、当セグメントの売上高は254,920千円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益（営業利益）は4,930千円（前年同四半期比62.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は11,721,768千円（前連結会計年度末比430,639千円の増加）となりました。

流動資産は5,328,311千円（前連結会計年度末比551,511千円の増加）となりましたが、これは、主として現金及び預金が546,548千円、商品及び製品が30,884千円増加したものの、受取手形及び売掛金が35,612千円減少したことなどによります。

また、固定資産は6,375,025千円（前連結会計年度末比128,200千円の減少）となりましたが、これは、主としてのれんが50,543千円、建物及び構築物（純額）が38,835千円、建設協力金が35,700千円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は8,336,793千円（前連結会計年度末比349,133千円の増加）となりました。

流動負債は3,779,880千円（前連結会計年度末比199,924千円の減少）となりましたが、これは、主として1年内返済予定の長期借入金72,652千円、1年内償還予定の社債45,000千円、未払消費税等35,693千円、未払金が25,932千円減少したことなどによります。

また、固定負債は4,556,912千円（前連結会計年度末比549,057千円の増加）となりましたが、これは、主として長期割賦未払金が70,128千円減少したものの、社債が595,000千円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,384,975千円(前連結会計年度末比81,506千円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成28年5月12日付の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」により公表いたしました平成29年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成28年11月2日公表「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(特定子会社以外の子会社の異動)

持分法適用会社でありましたジーン株式会社の株式を追加取得したことにより議決権比率が50%を超えたため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、業績に与える影響は軽微であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039,074	2,585,623
受取手形及び売掛金	562,510	526,897
商品及び製品	1,833,306	1,864,190
貯蔵品	2,412	2,428
前渡金	24,360	13,295
前払費用	176,366	198,973
繰延税金資産	27,572	28,713
預け金	82,399	76,738
未収収益	48	23
短期貸付金	3,150	1,518
未収入金	13,475	24,386
立替金	1,338	1,373
その他	16,345	9,654
貸倒引当金	△5,562	△5,507
流動資産合計	4,776,799	5,328,311
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	1,585,886	1,596,103
建物及び構築物(純額)	1,392,581	1,353,746
土地	881,217	881,217
その他(純額)	542,636	543,703
有形固定資産合計	4,402,321	4,374,770
無形固定資産		
ソフトウェア	15,942	19,598
のれん	335,663	285,119
電話加入権	6,828	6,828
水道施設利用権	757	623
無形固定資産合計	359,192	312,171
投資その他の資産		
投資有価証券	68,793	63,434
建設協力金	439,985	404,285
差入保証金	1,026,618	1,026,721
繰延税金資産	70,327	68,450
出資金	12	12
長期貸付金	17,051	9,814
破産更生債権等	9,821	9,787
長期前払費用	119,929	116,738
貸倒引当金	△10,829	△11,160
投資その他の資産合計	1,741,711	1,688,083
固定資産合計	6,503,225	6,375,025
繰延資産	11,104	18,432
資産合計	11,291,129	11,721,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,568,120	1,565,079
1年内返済予定の長期借入金	1,459,322	1,386,670
1年内償還予定の社債	195,000	150,000
1年内支払予定の長期割賦未払金	302,399	285,868
未払法人税等	61,273	80,226
未払費用	6,305	7,891
前受金	27,042	25,952
リース債務	33,886	31,197
資産除去債務	12,580	2,733
未払金	205,563	179,630
未払消費税等	84,716	49,022
預り金	23,335	14,723
その他	258	884
流動負債合計	3,979,804	3,779,880
固定負債		
社債	495,000	1,090,000
長期借入金	2,542,507	2,558,508
長期割賦未払金	479,619	409,490
役員退職慰労引当金	110,304	122,065
退職給付に係る負債	112,158	109,087
資産除去債務	78,183	78,920
リース債務	53,609	52,718
長期末払金	598	5,618
長期預り敷金保証金	135,874	130,503
固定負債合計	4,007,855	4,556,912
負債合計	7,987,660	8,336,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,552,706	1,552,815
資本剰余金	1,156,116	1,156,225
利益剰余金	506,346	570,146
自己株式	△39,383	△39,426
株主資本合計	3,175,787	3,239,761
新株予約権	113,556	127,375
非支配株主持分	14,125	17,838
純資産合計	3,303,468	3,384,975
負債純資産合計	11,291,129	11,721,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,867,759	8,904,531
売上原価	5,973,209	5,926,711
売上総利益	2,894,550	2,977,819
販売費及び一般管理費	2,768,200	2,767,792
営業利益	126,349	210,027
営業外収益		
受取利息	8,027	6,105
受取配当金	680	640
持分法による投資利益	—	30
受取保険金	1,640	—
その他	6,750	3,791
営業外収益合計	17,098	10,567
営業外費用		
支払利息	30,643	24,756
支払保証料	3,884	2,631
持分法による投資損失	667	—
社債発行費償却	5,901	3,200
その他	4,576	12,439
営業外費用合計	45,674	43,027
経常利益	97,773	177,567
特別利益		
負ののれん発生益	4,738	4,176
新株予約権戻入益	16,378	159
その他	832	—
特別利益合計	21,949	4,335
特別損失		
店舗閉鎖損失	7,094	613
段階取得に係る差損	—	5,389
その他	1,256	300
特別損失合計	8,350	6,303
税金等調整前四半期純利益	111,372	175,599
法人税、住民税及び事業税	41,977	84,082
法人税等調整額	9,994	736
法人税等合計	51,972	84,818
四半期純利益	59,400	90,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,612	3,713
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,787	87,067

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	59,400	90,781
四半期包括利益	59,400	90,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,787	87,067
非支配株主に係る四半期包括利益	1,612	3,713

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,372	175,599
減価償却費	434,257	431,403
のれん償却額	53,745	50,543
社債発行費償却	5,901	3,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,516	733
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,959	△848
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,030	11,761
受取利息及び受取配当金	△8,746	△6,745
支払利息	30,643	24,756
店舗閉鎖損失	7,094	613
売上債権の増減額(△は増加)	33,202	45,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,380	△31,253
仕入債務の増減額(△は減少)	111,340	△21,860
その他	△26,402	△29,188
小計	691,535	654,471
利息及び配当金の受取額	8,620	6,650
利息の支払額	△30,612	△24,070
法人税等の還付額	3,029	934
法人税等の支払額	△69,048	△68,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,524	569,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△278,433	△311,646
長期貸付金の回収による収入	1,021	8,236
建設協力金の回収による収入	37,477	32,965
差入保証金の差入による支出	△7,153	△23,235
差入保証金の回収による収入	6,281	7,079
預り保証金の返還による支出	△2,447	△1,374
預り保証金の受入による収入	2,478	1,880
のれんの取得による支出	△55,322	—
短期貸付けによる支出	△80,000	—
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	—
資産除去債務の履行による支出	—	△9,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,821	10,628
その他	△3,493	△7,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,771	△292,359

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	890,000	680,000
長期借入金の返済による支出	△675,832	△733,152
社債の発行による収入	294,575	649,106
社債の償還による支出	△230,000	△110,000
割賦債務の返済による支出	△169,152	△174,521
リース債務の返済による支出	△23,778	△19,301
株式の発行による収入	19,845	165
配当金の支払額	△158	△22,918
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△181,181	—
その他	△226	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,908	269,244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168,844	546,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,739	1,758,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,145,584	2,305,201

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活雑 貨小売事業	カラオケ関係事 業	スポーツ事業	IP事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,743,244	1,510,566	345,571	268,377	8,867,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,939	497	—	34,139	51,577
計	6,760,184	1,511,064	345,571	302,517	8,919,336
セグメント利益	7,320	76,387	59,039	12,994	155,742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	155,742
セグメント間取引消去	16,682
全社費用(注)	△46,075
四半期連結損益計算書の営業利益	126,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「食料品・生活雑貨小売事業」セグメントにおいて、みなし取得日が平成27年9月30日である株式会社ニッパンを新たに追加しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,738千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活雑 貨小売事業	カラオケ関係事 業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,859,889	1,377,620	412,101	254,920	8,904,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,713	588	—	31,521	48,822
計	6,876,602	1,378,208	412,101	286,441	8,953,353
セグメント利益	76,044	74,984	91,135	4,930	247,094

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	247,094
セグメント間取引消去	16,351
全社費用(注)	△53,418
四半期連結損益計算書の営業利益	210,027

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「食料品・生活雑貨小売事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付けで株式の追加取得をしたジーン株式会社を追加しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,176千円であります。